事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-010		
所　管	企画戦略部　観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度（令和1年度） ～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山をはじめとする観光資源を生かした周遊・滞留観光の推進
	関連施策:	1-1-4	施策名:	インバウンド需要の獲得
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン、御殿場市人口戦略			
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も		
	目標12	つくる責任　つかう責任		
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞		





●事業の内容

目　的	インバウンド需要の獲得による観光振興を図り、地域経済の活性化に繋げる。
対　象	外国人観光客、観光事業者等
手　段	海外向けの旅行商品企画やプロモーションの実施。事業者の受入環境や体制整備、スキルアップ。
令和7年度末までの事業実施状況	台湾・インドネシアをメインターゲットとして、現地WEBサイトでの魅力発信やインフルエンサーを活用した動画配信といったプロモーションに加え、現地旅行博への出展によるセールスを実施し、新規観光客の獲得に貢献した。令和6年度外国人宿泊客数248,000人
事業の背景・住民意見の反映	観光客による消費活動は、観光産業はもとより小売、農業、食料品など幅広い業種に効果が及ぶため、観光産業の発展が地域経済活性化の好循環を生み出す。また、外国人観光客のニーズが多様化するなか、観光事業者の受入環境整備を支援することにより、地域が一体となった観光産業の発展を図っていく。
事業の評価と改善（R7→R8）	外国人旅行客の増加を受け、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施し、効果的な当市の露出を図ることで、インバウンドの需要を獲得していく。また、多様な食文化や宗教的背景を的確に把握して、来訪者のニーズに沿った受入環境を整備し、令和9年度の目標値である外国人宿泊客数35万人の達成を目指す。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成（ガイド、事業者等）	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成（ガイド、事業者等）	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成（ガイド、事業者等）	
事　業　費		5,800	5,800	5,800	17,400
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	5,800	5,800	5,800	17,400

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	富士山交流センター改修事業			整理番号	1101-020			
所　管	企画戦略部　観光交流課			予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	

基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山をはじめとする観光資源を生かした周遊・滞留観光の推進
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン			

SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを
	目標12	つくる責任　つかう責任
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞





●事業の内容

目　的	平成23年に開園した富士山交流センター（以下、「樹空の森」とする。）は開園から15年が経過している。そのことにより生じている不具合個所の解消を行い、木のおもちゃ美術館との連携を強化し、更なる利用者の増加を目的に計画的な改修を行う。
対　象	観光客および市民
手　段	冒険の丘（遊具エリア）の不具合個所解消と、木のおもちゃ美術館との相互利用の強化を目指して、ビジターセンターと木のおもちゃ美術館とを繋ぐ遊歩道の改修し、利用者の増加と施設全体の活性化につなげる。
令和7年度末までの事業実施状況	保守点検を定期的に実施し、不具合等については指定管理者から随時報告を受けている。小規模な修繕及び緊急性の高い箇所についてはその都度修繕を行っているが、大規模な修繕や改修は、印野財産区と協議し計画的に進めている。令和7年度来園者数33万人
事業の背景・住民意見の反映	施設の魅力を維持・向上させ、持続可能な運営形態を維持していくことが求められている。また、木のおもちゃ美術館の開館にあたり、地域全体の魅力を向上させ、観光需要を面で捉えることが求められている。実施にあたっては、利用者アンケート及び地元住民の意見を取り入れながら進める。
事業の評価と改善（R7→R8）	施設オープンから10年以上が経過し、園内各所に改修が必要となっているため、利用者の安全確保を第一に考え、施設の改修及び修繕を計画的かつ継続的に進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		富士山交流センター改修事業 ・園路改修 ・冒険の丘改修構想	富士山交流センター改修事業 ・冒険の丘改修基本設計外	富士山交流センター改修事業 ・冒険の丘改修実施設計外	
事　業　費		20,000	10,000	10,000	40,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰	20,000	10,000	10,000	40,000
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般				

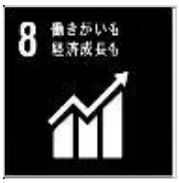
事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	(仮称)富士山の恵み産業パーク整備事業	整理番号	1101-040		
所　管	企画戦略部　未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2030年度 (令和12年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山をはじめとする観光資源を生かした周遊・滞留観光の推進	
	関連施策:	1-4-2	施策名:	御殿場ならではの魅力ある商品の開発と販売促進	
個別計画での位置付け	(仮称)富士山の恵み産業パーク基本構想、御殿場市木育基本構想、御殿場市人口戦略				

SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も
	目標11	住み続けられるまちづくりを
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞





●事業の内容

目　的	主要幹線道路沿いに富士山の恵みを最大限に活かした「御殿場型経済・観光活性化」の拠点となる(仮称)富士山の恵み産業パークを整備し、本市の産業・観光振興などによる地域経済の活性化や、市民・観光客の安心・安全のための防災強化に貢献する施設とする。
対　象	市民及び観光客([目標]年間来館者数:300万人)
手　段	事業用地は市が確保し、その先の整備については民間の活力などを検討する。施設内のコンテンツについては、運営・維持管理等実施予定者をはじめ、各種民間企業や静岡県、観光交流協定締結市町とも連携していく。
令和7年度末までの事業実施状況	令和7年度の基本計画策定業務では、施設計画の検討、サウンディング調査、事業スキームの構築、市民、高校生ワークショップ、需要予測の検討を行った。また、整備予定地では、測量業務を行い、造成計画の策定を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	平成29年度に商工会が、新館建設に伴う検討を始め、地域活性化に資する役割機能などを盛り込んだ整備構想を示したことから、商工会と連携し「道の駅的な機能を持つ施設」整備の検討を進めてきたが、本施設は今後、本市にとって観光、経済活性化の重要な拠点施設となることから、市が主体となり事業を進めることとした。
事業の評価と改善(R7→R8)	令和7年度は、基本計画の策定を進め、市民、高校生ワークショップを実施し、施設計画(案)を作成した。また、サウンディング調査を行い、事業スキーム構築など本市の地域特性を活かした整備計画などを検討し、事業スキームについては『EOI方式』と決定した。令和8年度では、EOI方式により基本計画策定前に施設の運営・維持管理等実施予定者を選定し、運営計画を最大限盛り込んだ基本計画の策定や、造成設計の策定を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・造成工事 ・基本・実施設計	・基本・実施設計 ・造成工事 ・建物工事 ・公園工事	・建物工事 ・公園工事	
事　業　費		500,000	2,600,000	1,000,000	4,100,000
財源内訳	国　補				
	防　衛	102,000	915,000	762,000	1,779,000
	県　補				
	市　債	352,000	1,520,000	213,000	2,085,000
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	46,000	165,000	25,000	236,000

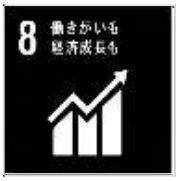
事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1103-010		
所　管	企画戦略部　観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-3	施策名:	イベント等を通じた誘客の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン、御殿場市人口戦略					

SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞





●事業の内容

目　的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度や魅力の向上、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対　象	観光客、市民及び関係団体
手　段	各種まつりやイベントを主催する団体等に対して事業費の助成のほか、各種申請補助等の伴走支援を行うことで主催者をサポートし御殿場市の魅力向上を図っていく。
令和7年度末までの事業実施状況	各種まつりやイベントにてブースを設営し、本市の観光PRを行うことで市外からの来訪需要の獲得に貢献した。また、御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。令和7年度来場者数18万人
事業の背景・住民意見の反映	経済活動が活発になるまつりやイベントの存在は大きく、地域経済活性化の起爆剤として非常に有効であるため、民間によるまつりやイベントの開催を支援することで、効率的な地域経済の活性化が期待できる。また、実行委員会に各種団体から委員を選出していただき、住民意見の反映に取り組んでいる。
事業の評価と改善（R7→R8）	実行委員会事務局の一部を御殿場市観光協会に移管し、様々な意見により企画等を協議している。来場者のニーズが多様化し新たな視点での開催が求められているため、各実行委員の意見を更に取り入れ、ブラッシュアップさせていくことが必要となってくる。また、新規イベント誘致支援補助金において、事業者が御殿場市を開催地として採択しやすいよう補助を行っていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 夏まつり歩行者天国　他	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 夏まつり歩行者天国　他	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 夏まつり歩行者天国　他	
事　業　費		30,900	30,900	30,900	92,700
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰	6,780	6,780	6,780	20,340
	負　担				
	小　山				
	寄　付	1,500	1,500	1,500	4,500
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000
	一　般	21,620	21,620	21,620	64,860

事 業 整 理 シ ー ト

事業名	スポーツツーリズム推進事業	整理番号	1105-010		
所　管	産業スポーツ部　スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度（平成28年度）	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5	施策名:	スポーツツーリズム等の推進		
	関連施策:	4-4-5	施策名:	富士山の麓でスポーツ交流「スポーツタウン御殿場」の推進		
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				





●事業の内容

目　的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対　象	市民、各種団体、民間事業者、観光交流客
手　段	オリンピックレガシーと地域資源を活用し、スポーツイベントの開催支援、サイクリスト受入環境の整備、サイクルツーリズムを推進するとともに、空手資源を活かしたまちづくり、本市におけるスポーツの魅力発信、トップアスリートとの交流等を官民連携で実施する。
令和7年度末までの事業実施状況	富士山の麓でのスポーツ交流を推進するため、「スポーツタウン御殿場」としての積極的な情報発信やスポーツイベントの誘致、トップアスリートを見る機会の創出、サイクルツーリズム事業、空手のまちづくり事業を実施。 また、本市の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定めた自転車活用推進計画及び自転車ネットワーク計画を策定。【実績：2024年 21事業 10,646人、2025年　15事業　7,439人】
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催や空手イタリア代表のホストタウン事業の実施をきっかけに、官民が連携しオリンピックレガシーと地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりを進めるため、スポーツタウン御殿場推進協議会を設置。
事業の評価と改善（R7→R8）	東京2020大会のレガシーを活かしたまちづくりは、スポーツ庁や関係機関に高く評価されている。今後も国の第3期スポーツ基本計画を鑑みながら、御殿場の魅力ある地域資源を活かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	
事　業　費		18,000	18,000	18,000	54,000
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
	一　般	16,500	16,500	16,500	49,500

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	全国高等学校総合体育大会開催市運営事業	整理番号	1105-020		
所　管	産業スポーツ部　スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5		施策名:	スポーツツーリズム等の推進		
	関連施策:	4-4-5		施策名:	富士山の麓でスポーツ交流「スポーツタウン御殿場」の推進		
個別計画での位置付け							

SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞





●事業の内容

目　的	全国高等学校体育大会空手道競技、登山競技の円滑な開催運営により、青少年の健全育成とスポーツによるまちづくりの推進、地域活性化を図る。
対　象	市民、高校空手道、登山競技者
手　段	静岡県、県高体連種目専門部、競技連盟とともに令和10年度の大会開催にあわせ準備委員会を立ち上げ、円滑な大会運営を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	令和6年度　静岡県からの照会にともないスポーツのまちづくりをさらに推進する事を目的に本市として立候補。 令和7年度　5月開催市決定。
事業の背景・住民意見の反映	2017年から東京2020オリンピックのホストタウン事業として、空手イタリア代表チームとの交流、合宿受入れを行ってきた。2022年からはスポーツタウン御殿場推進協議会としてスポーツのまちづくりに取り組んでいる。
事業の評価と改善（R7→R8）	

●事業計画（単位：千円）

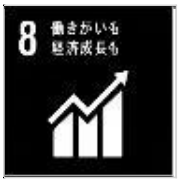
		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		開催準備・プレ大会	開催市負担金		
事　業　費		1,000	9,000		10,000
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	1,000	9,000	0	10,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所　管	産業スポーツ部　商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1	施策名:	企業の誘致		
	関連施策:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
個別計画での位置付け	御殿場市企業誘致推進ビジョン、御殿場市人口戦略					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞				





●事業の内容

目　的	地域産業活性化と市民雇用の安定確保及び機会の供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対　象	市内に1,000㎡（研究所200㎡）以上の用地を新たに取得（賃貸借を含む）し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などの新設、増設、移設等を行った企業。
手　段	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定よる県の上乗せ補助を含め、要件を満たす企業に対し、用地取得費の30%以内、新規雇用分（1人×50万円）、他の事業所からの異動補助分（1人×25万円）を合算し、最大で1企業3億円を上限に補助する。成長分野（食品、医薬品、医療機器、環境関連）の場合、用地取得費10%（最大40%以内）、補助額上限1億円を上乗せ（最大4億円）して補助する。
令和7年度末までの事業実施状況	市外企業の市内への進出及び市内既存企業の新たな設備投資を促し、雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。 令和6年度　2件33名、令和7年度　1件4名
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の自治体では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を推進している。 市外からの企業誘致はもちろん、既存する市内企業の市外への流出防止のため、優遇措置を講じて企業進出を促進していく必要がある。
事業の評価と改善（R7→R8）	本事業は企業誘致に向けたインセンティブ施策の要となるものであり、成長分野をはじめとする本市への企業誘致に寄与している。令和8年度以降、富士御殿場工業団地や駒門工業団地内の空き用地などに進出する企業に対して活用を図っていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		補助金　2件	補助金　2件	補助金　2件	
事　業　費		200,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補	100,000	50,000	50,000	200,000
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	100,000	50,000	50,000	200,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	SDGs（持続可能な開発目標）未来都市推進事業	整理番号	1202-010		
所　管	企画戦略部　未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度（平成29年度）	～	2030年度（令和12年度）	根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標（SDGs）実施指針

基本計画における位置付け	施策番号：	1-2-2	施策名：	Society5.0に対応した産業振興の促進
	関連施策：	1-5-1	施策名：	異業種・産学官金の連携
個別計画での位置付け	（仮称）富士山の恵み産業パーク基本構想、御殿場市木育基本構想			

SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう
	目標11	住み続けられるまちづくりを
国土強靭化地域計画における位置付け	d-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下





●事業の内容

目　的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス（強靭性）を高めるとともに、産官学金の連携と市民参画により、先端技術を活用し優れた環境と景観のまちづくりと、地方創生・地域活性化を実現する。
対　象	市民・企業・各種団体など（[目標]SDGsクラブ登録企業・団体数：300件）
手　段	産官学金の連携をはじめ、市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を促進し、SDGs達成に向けた取組の「見える化」と情報発信の強化・拡大を図りながら、御殿場市第2期SDGs未来都市計画に則した取組を進め、優れた環境と景観のまちづくりを推進する。
令和7年度末までの事業実施状況	御殿場市SDGs未来都市推進協議会にて、SDGs推進を図る企業・団体等と市全体での更なるSDGs推進に向けた協議を行い、市内でSDGs推進に取り組む企業・団体等と連携したイベント「SDGsキッズチャレンジ」を開催して、子ども達や市民のSDGs実践活動の促進を図った。
事業の背景・住民意見の反映	国は令和4年12月23日に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2024年度までにSDGs未来都市を210都市選定する目標を掲げ、2025大阪・関西万博では2030年の地方創生SDGs達成に貢献する技術や価値観が世界に発信されている。エコガーデンシティ構想の実現をはじめ、持続可能な地域づくりの促進が求められている。
事業の評価と改善（R7→R8）	誰もがSDGsの取組を発信することができるSDGsポータルサイトを活用し、すべてのステークホルダーの取組を可視化することで、企業・団体同士の自主的な取組の強化を図る。また、令和7年度に策定した御殿場市第2期SDGs未来都市計画に則り、市内のSDGs普及促進に取り組む企業・団体との相互連携と協働をより強化し、市民のSDGs実践活動の促進を図る。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		SDGs未来都市推進事業 （御殿場SDGsクラブ等） 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業 （御殿場SDGsクラブ等） 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業 （御殿場SDGsクラブ等） 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	
事　業　費		5,400	5,400	5,400	16,200
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	その他				
	一　般	5,400	5,400	5,400	16,200

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	循環拠点区域構築等調査研究事業	整理番号	1202-020		
所　管	企画戦略部　未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度（令和5年度）	～	2034年度（令和16年度）	根拠法令・要綱等	フロンティアを拓く取組全体構想(県)

基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2	施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進
	関連施策:	7-9-3	施策名:	地域と自衛隊との共生
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針			

SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを
	目標16	平和と公正をすべての人に
国土強靭化地域計画における位置付け	g-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下





●事業の内容

目　的	次世代への平和安全の意識継承を促し、未来を担う創造性豊かな人材育成や地域環境を活かした産業技術の継承、発展等について調査・研究を進めることで、持続可能なまちづくりを進め、交流人口創出拡大、環境と経済の好循環等につながる拠点作りを推進する。
対　象	市民・企業・各種団体など
手　段	フロンティアを拓く取組の全体構想（県）に則り、循環拠点区域等の形成に向けた各種法規制の研究や目的実現に向けた道筋の整理等を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	本市の地域特性や歴史的背景により発展してきた産業技術、平和安全意識を次世代に継承していく拠点作りのため、類似施設の情報収集及び比較検討等の研究を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	産業技術の継承、発展等及び陸上自衛隊3駐屯地を有する本市において、自衛隊と地域とが相互理解を深める交流を促し、共生していくための拠点づくりが求められている。
事業の評価と改善（R7→R8）	令和7年度から令和8年度で商圏分析及び需要推計を実施し、拠点づくりの可能性調査を進めながら、各関係団体等との協議・調整を行う。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	循環拠点区域構築等調査研究事業費	
事　業　費		500	500	500	1,500
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	その他				
	一　般	500	500	500	1,500

事 業 整 理 シート

事 業 名	(仮称)東山地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-010		
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度 (令和9年度)	～	2036年度 (令和18年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例

基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:	1-3-3	施策名:	持続可能な農業の確立
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響





●事業の内容

目　的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。 集積率を50%以上を目標とする。
対　象	東山湖・東山地区を中心とした東山地区の農地(約20.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手　段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる(仮称)東山土地改良区に協力する。
令和7年度末までの事業実施状況	地元関係者が引き続き、対象受益面積の調整を行っている。事業実施に向けて協議を行っていく。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする(仮称)東山土地改良区が今後設立され、事業実施の推進母体としていく予定。
事業の評価と改善(R7→R8)	今後事業化するため協議を行い、県、市に要望書を提出するために進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容			調査費負担金支出 (計画概要書作成) 県単調査	調査費負担金支出 (実施設計・換地計画) 国費調査	
事　業　費			5,000	9,000	14,000
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債		3,000	5,400	8,400
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	0	2,000	3,600	5,600

事 業 整 理 シート

事 業 名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-020		
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1972年度 (昭和47年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	e-10	農工業用水の長期間にわたる機能停止





●事業の内容

目　的	農業用用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。 高根地区（ほ場整備完了地区）の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対　象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手　段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用用排水路等の修繕を順次実施する。
令和7年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により用排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。令和7年度地元要望数58件に対し、対応処理数38件、前年度までの要望対応処理件数21件
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年90件前後ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
事業の評価と改善（R7→R8）	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているので、今後もできるだけ地元要望に応えていきたい。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・農業用施設修繕等 ・高根ほ場関連水路整備 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備	・農業用施設修繕等 ・高根ほ場関連水路整備 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道測量調査	
事　業　費		170,000	140,000	140,000	450,000
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補	28,600	57,200	57,200	143,000
	市　債	73,300	47,200	47,400	167,900
	財　繰	28,400	16,100	15,900	60,400
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他	13,800	2,400	2,400	18,600
	一　般	25,900	17,100	17,100	60,100

事 業 整 理 シート

事 業 名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-030		
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1985年度 (昭和60年度) ～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靭化地域計画における位置付け	d-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響			





●事業の内容

目　的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対　象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区（前川、上合・二股・中島地区）のほ場整備関係地権者
手　段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業（3条及び8条事案）の補助残を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
令和7年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。受益面積20.0haに対し、13.6haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第十三次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
事業の評価と改善（R7→R8）	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		交付金の支出 ・農業用用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区（3.0ha面工事）	交付金の支出 ・農業用用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区（確定測量）	交付金の支出 ・農業用用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区（換地処分）	
事　業　費		77,300	62,500	39,900	179,700
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債	18,600	16,000	9,800	44,400
	財　繰	45,079	34,968	22,369	102,416
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	13,621	11,532	7,731	32,884

事 業 整 理 シート

事 業 名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-040		
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例

基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:	1-3-3	施策名:	持続可能な農業の確立
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響





●事業の内容

目　的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対　象	中清水地区の農地（約29.4ha）と地権者並びに周辺住民。
手　段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
令和7年度末までの事業実施状況	令和3年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。 受益面積29.4haに対し、23.6haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
事業の評価と改善（R7→R8）	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		負担金支出 （補完工事）	負担金支出 （補完工事） （確定測量）	負担金支出 （補完工事） （確定測量）	
事　業　費		33,400	21,500	20,600	75,500
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債	16,100	9,000	8,400	33,500
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	17,300	12,500	12,200	42,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-050		
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例

基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:	1-3-3	施策名:	持続可能な農業の確立
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響





●事業の内容

目　的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対　象	柴怒田・上小林地区を中心とした高根西部地区の農地（約48.0ha）と地権者並びに周辺住民。
手　段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
令和7年度末までの事業実施状況	令和2年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。 受益面積48.0haに対し、43.1haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
事業の評価と改善（R7→R8）	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		負担金支出 （補完工事）	負担金支出 （補完工事） （確定測量）	負担金支出 （補完工事） （確定測量）	
事　業　費		35,000	19,800	13,900	68,700
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債	15,500	7,700	4,700	27,900
	財　繰	7,800	5,700	4,800	18,300
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	11,700	6,400	4,400	22,500

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-060		
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度) ～			根拠法令・要綱等	御殿場市多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-3	施策名:	持続可能な農業の確立	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靭化地域計画における位置付け	d-4	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下			





●事業の内容

目　的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対　象	農業者や地域住民、団体など
手　段	対象団体による水路の泥上げ、農地法面の草刈り、農道の路面維持管理に対し、補助金を交付することにより共同活動を支援する。
令和7年度末までの事業実施状況	市内の10の活動組織が、計約264haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の発生防止や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備事業実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
事業の評価と改善（R7→R8）	事業の浸透により、現在ほ場整備を実施している地区で将来的に当事業への参入の意向がある。支援システムの導入や各地区によって最適なタイミングで実施できるように準備を進め、また、今後の事業において広域化の検討も必要である。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		補助対象事業（10組織）に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業（10組織）に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業（11組織）に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	
事　業　費		11,000	11,000	13,200	35,200
財源内訳	国　補	5,500	5,500	6,600	17,600
	防　衛				0
	県　補	2,700	2,700	3,300	8,700
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	2,800	2,800	3,300	8,900

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	神山兎島地区　農地集積・集約化推進事業	整理番号	1301-070			
所　　管	産業スポーツ部　農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～	2032年度 (令和14年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法

基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の育成、多様な担い手の確保
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画			

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標15	陸の豊かさを守ろう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響





●事業の内容

目　的	農地の荒廃化や遊休化が進んでいる当地区において、有効な農地利用を目指す。
対　象	該当農地、農地所有者及び担い手
手　段	国の「農地中間管理機構関連　農地整備事業」により県が主体となり当該地区の農地整備を行うため、市としても地権者・担い手・富士裾野東部土地改良区との調整を実施し、県営事業のサポートを行う。現在休耕地となっている農地において、ワイン用ブドウを生産する担い手が営農しやすい環境に整え、農地の集積・集約化を推進する。
令和7年度末までの事業実施状況	地権者、担い手、土地改良区、関係機関等との協議を継続し、事業区域や整備内容、道水路の管理方法等の検討を進めた。また、地権者の同意による富士裾野東部土地改良区の兎島工区廃止や換地による事業実施について課題整理を行うとともに、地元説明会を開催し合意形成を図った。
事業の背景・住民意見の反映	演習場周辺の一団開放農地であるが、月日の経過とともに遊休農地・荒廃農地が散見され、地権者達も高齢化が進み今後の営農意欲が低下している。また後継者も不足しているため、持続可能で適切に農地の管理を行う農業経営体の参入が必要であった。（対象候補地約9.86haの集積・集約化を検討。）
事業の評価と改善（R7→R8）	これまで地権者は、清算金が生じない「換地をしない農地整備」を要望していたが、「農地中間管理機構関連　農地整備事業」による事業を実施することにより、地権者の負担を最小限に抑えることが可能となるため、地権者の同意をいただき令和10年度の事業採択を目指す。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・現地調査 （県への負担金拠出）	・測量 ・基本設計 （県への負担金拠出）	・実施設計 （県への負担金拠出）	
事　業　費		2,000	3,000	7,500	12,500
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債	0	0	6,750	6,750
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	2,000	3,000	750	5,750

事 業 整 理 シート

事 業 名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	1301-090			
所　管	産業スポーツ部　農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度（令和9年度）	～	2028年度（令和10年度）	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律

基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標15	陸の豊かさを守ろう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響





●事業の内容

目　的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業振興地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るために策定した農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
対　象	市内全域
手　段	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、概ね5年ごとに行う基礎調査を令和9年度に実施する。この基礎調査をもとに、令和10年度に農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	前回、令和4年度に基礎調査、令和5年度に定期変更を実施した。この変更では、本市の農業振興を図るための指針について見直しを行うとともに、県営基盤整備事業（高根西部塚原地区・御殿場深沢地区）が完了した農地を農用地区域に指定し、優良農地の確保を図る計画とした。
事業の背景・住民意見の反映	本市は昭和48年度に農業振興地域整備計画を策定した。その後は都度情勢を考慮しながら概ね5年ごとに定期変更を実施しているが、昨今の国内の農業情勢の変化は特に著しく、安定的な食料供給を行う観点から、生産の基盤となる優良農地の確保が一層求められる。また、計画の変更にあたっては、市の上位計画等との整合を図った上で農地一筆ごとの精査が必要となるため、慎重・緻密な作業が必要となる。
事業の評価と改善（R7→R8）	本市は令和6年度に農業経営基盤強化促進法に基づく地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）を策定した。この計画は、概ね10年後の地域の農地利用のあるべき姿を定めたものであるため、農業振興地域整備計画と地域計画の整合を図ることにより、農業振興地域内の秩序ある土地利用を推進していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		農業振興地域整備計画の基礎調査（委託）	農業振興地域整備計画の定期変更（委託）		
事　業　費		8,000	7,000		15,000
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	8,000	7,000	0	15,000

事 業 整 理 シート

事 業 名	地産地消・ブランド化推進事業		整理番号	1304-010		
所　管	産業スポーツ部　農政課		予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	

基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4	施策名:	農畜産物の高付加価値化
	関連施策:	1-3-3	施策名:	持続可能な農業の確立
個別計画での位置付け				

SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに
	目標12	つくる責任　つかう責任
国土強靭化地域計画における位置付け	d-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響





●事業の内容

目　的	市内で生産される農畜産物の地産地消の推進と更なるブランド力強化を図るため、生産手法の見直しや地場産の農畜産物を原材料に使用した六次産業化や新商品の開発などにより付加価値の向上と競争力の強化、販路の拡大を図る。
対　象	地元産農畜産物、農業関係従事者、生産者団体
手　段	県・農協・市内の担い手等の生産者と連携し、御殿場の気候や風土にあった特色ある農作物の生産を奨励するほか、民間活力や異業種交流による六次産業化及びブランド化の推進、積極的な情報発信等による商品付加価値の向上を図る。また、最新のスマート農業機械の導入による、省資源、省力化を目指し、引き続き各種の検証作業を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	市の基幹作物である水稲は、ブランド米として県内外の品評会において高い評価を得ており、県内でも有数の米どころとしてその名が定着しつつある。市役所マルシェをはじめとした出店等により地場の農畜産物の認知度が大きく広がっている。R7実績　市役所マルシェ開催回数　3回　平均売上金額　341千円、その他イベント出店12回　延べ17日出店
事業の背景・住民意見の反映	「ごてんばこしひかり」など広くブランド化が定着し認知された農畜産物や、「水かけ菜」や「金華豚」など市独自の特産物と合わせ「トマト」、「イチゴ」など比較的新しい作物も含め、市内で生産される豊富な農畜産物を幅広くPRすることで、市内産の農産物全体の魅力向上に繋げる。また、SDGs等をはじめ地球の環境負荷低減、持続可能な農業を目指し、省資源・省力化に繋がる新たな形の農業生産手法を関係機関と調査・検討していく。
事業の評価と改善（R7→R8）	令和7年度は、「市役所マルシェ」を中心に市内外のイベント等にも積極的に出店した。また、2/22に「第3回酒と食のフェスティバル」を開催するなど、市内農産物の魅力向上や周知を図った。「市みどりの農業推進協議会」では、慣行栽培から育苗作業を省力化する乾田直播（Ｖ溝直播方式）栽培の試験に新たに取り組み、スマート農業技術等を活用した省力化や省資源化による生産振興を進めている。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	
事　業　費		7,800	7,800	7,800	23,400
財源内訳	国　補				0
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰				0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他				0
	一　般	7,800	7,800	7,800	23,400

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	森林整備推進事業	整理番号	1305-010			
所　管	産業スポーツ部　農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	

基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-5	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理
	関連施策:	3-3-1	施策名:	災害に強い山（森林）づくりの推進
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略			

SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう
国土強靭化地域計画における位置付け	d-4	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下





●事業の内容

目　的	森林の持つ公益的機能の維持・推進と林業の活性化を図る。
対　象	市内森林
手　段	森林環境譲与税を財源として、金銭的負担の大きい間伐、主伐、再造林などの節目の森林整備を支援する。御殿場産材「ごてんばっ木」の普及促進に努め、市内産出された木材の有効利用を図る。
令和7年度末までの事業実施状況	森林経営管理制度活用のための調査を実施し、森林整備を推進するための仕組みの構築に取り組んだ。ごてんばっ木の柱材70本プレゼント事業、啓発品の配布、PR動画の作製などを実施した。令和7年度　森林経営管理制度による森林整備面積約40ha
事業の背景・住民意見の反映	個人所有林が多く、未管理の森林が増加している。 森林資源の循環利用が自然環境の保全や地球温暖化防止、地域経済の活性化につながることが十分に周知されていない。
事業の評価と改善（R7→R8）	森林経営管理制度に基づく森林整備、市産材「ごてんばっ木」の普及促進に重点を置いた取り組みを継続していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等 ・林地台帳更新	・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等	・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等	
事　業　費		48,000	45,000	45,000	138,000
財源内訳	国　補	700	700	700	2,100
	防　衛				0
	県　補				0
	市　債				0
	財　繰	0	0	0	0
	負　担				0
	小　山				0
	寄　付				0
	その他	35,000	32,000	32,000	99,000
	一　般	12,300	12,300	12,300	36,900

事 業 整 理 シート

事 業 名	商店街活性化事業	整理番号	1401-010		
所　管	産業スポーツ部　商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度) ～			根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1	施策名:	商業の支援による地域経済の活性化	
	関連施策:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた環境整備の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靭化地域計画における位置付け	d-2	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響			





●事業の内容

目　的	地域の特色を生かした商店街活性化と、にぎわいの創出を目的とした商業振興を図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対　象	商工会または商店街団体、中小小売商業者団体など
手　段	にぎわい創出事業（商店街の装飾や地域の特性を生かしたイベントの開催）、空き店舗活用事業、個店育成事業（事業主を対象とした講演会等）、商店街来客者支援事業（商店街駐車場料金の助成）に対して補助金を交付する。
令和7年度末までの事業実施状況	令和5年度から事業内容を拡充し、中心市街地貸ホール等利用の支援を実施している。 令和7年度　空き店舗活用1件、駐車場助成26事業所等、各所貸ホール等助成による利用107日
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実は市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性のあるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
事業の評価と改善（R7→R8）	市内各種団体が中心市街地の貸ホール等を利用する場合に支援することで、賑わい創出を図るための新たな取組が実施されている。令和8年度には中心市街地における創業支援チャレンジショップ事業も開始。今後も、経済団体や地域の連携により、商店街の活性化を進めていく。

●事業計画（単位：千円）

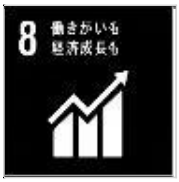
		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事　業　費		2,800	2,800	2,800	8,400
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	2,800	2,800	2,800	8,400

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	富士山Gコイン普及・活用事業	整理番号	1401-020		
所　管	産業スポーツ部　商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度（令和4年度）	～			根拠法令・要綱等	御殿場市デジタル地域通貨事業実施要綱
基本計画における位置付け	施策番号：	1-4-1	施策名：	商業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策：	7-6-6	施策名：	行政のDX化推進とデジタル人材の育成		
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
国土強靭化地域計画における位置付け	d-2	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響				





●事業の内容

目　的	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の普及促進、活用を図ることで、子育て支援や地域の担い手育成をはじめとする様々な地域課題解決と地域経済活性化を図る。
対　象	市民、事業者（小売店、飲食店、各種サービス業）
手　段	スマートフォンやQRカードを用いたデジタル地域通貨により、市内店舗における消費を喚起する。 また、各分野の施策と連携したポイント付与を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	プレミアム富士山Gコイン事業をはじめ、各分野の施策と連携したポイント付与を行っている。 令和8年9月末　利用者約6万8千人（アプリ4.1万人、カード2.7万人 市民の8割に普及）、利用店舗約420店舗、施策ポイント事業約50件、累積経済効果約72億円
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍における非接触の決済手段として導入したものが、経済効果の高さや、各種ポイントによる地域課題解決に向けた施策との連動により、大きく普及した。物価高対策など施策を迅速かつ効果的に実行できるツールとして住民の期待は大きい。
事業の評価と改善（R7→R8）	地域経済活性化や地域課題解決に向けた様々な施策への活用により、大きく普及した。今後は、地域課題への一層の有効活用や観光交流人口を市内経済への循環に繋げていくツールとしての活用など検討を進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアム商品券事業 ・区長、民生委員等ポイント付与事業連携 ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアム商品券事業 ・区長、民生委員等ポイント付与事業連携 ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアム商品券事業 ・区長、民生委員等ポイント付与事業連携 ・システム利用料等	
事　業　費		150,000	150,000	150,000	450,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他	3,000	3,000	3,000	9,000
	一　般	147,000	147,000	147,000	441,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	市営駅南駐車場改修事業		整理番号	1401-030			
所　管	産業スポーツ部　商工振興課		予算款項目	一般会計	7	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市駐車場条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1		施策名:	商業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
個別計画での位置付け							

SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう
	目標11	住み続けられるまちづくりを
国土強靭化地域計画における位置付け	d-6	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞





●事業の内容

目　的	市営駅南駐車場は、中心市街地にあって、商店街等買物客をはじめ、通勤・通学など御殿場駅利用者や観光交流客等の利便の用に供している。個別施設計画に基づき改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対　象	市民・観光交流客（駐車場：191台、駐輪場（自転車 ：56台、原付自転車 ：37台））
手　段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和7年度末までの事業実施状況	令和6年度に駅側外壁の改修、令和7年度に粉末移動式消化設備の更新を実施。 令和7年度　駐車台数43,814台（前年比3,737台増）
事業の背景・住民意見の反映	買物客・通勤通学者・観光交流客など多様な層に利用されており、施設の安全を維持する必要がある。駐車場・駐輪場に加えて、市消防団第1分団第3部の詰所が併設されており、中心市街地周辺の防災活動にも寄与している。
事業の評価と改善（R7→R8）	令和6年度末に実施した法定点検に基づき、令和7年度に消防設備を更新した。 今後、公共建築物整備基本計画に基づき、令和8年度に施設の老朽化調査を行い、改修を進める。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		改修実施設計	改修工事		
事　業　費		13,500	300,000		313,500
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債	12,100	270,000		282,100
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	1,400	30,000		31,400

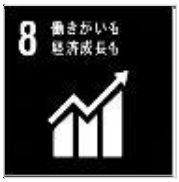
事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010		
所　管	産業スポーツ部　商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱

基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善
	関連施策:	1-2-1	施策名:	企業の誘致
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略			
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も		
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
国土強靭化地域計画における位置付け	d-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下		





●事業の内容

目　的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資に対し、資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対　象	市内企業
手　段	企業が実施した設備投資（建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等）に対し、固定資産税が増加した分を3年間、最大で1億円を限度（1年間の補助上限は5,000万円）に補助する。1企業1回限り。
令和7年度末までの事業実施状況	市内企業の設備投資が効果的に活用されている。 令和6年度　3件、令和7年度　2件
事業の背景・住民意見の反映	比較的中・大規模の事業を対象としている国県等の補助制度の対象とならない市内企業に対し、設備投資への支援策が求められていた。
事業の評価と改善（R7→R8）	既存企業の設備投資を促進することにより、生産性の向上や他自治体への流出防止に役立っている。 引き続き、市内企業から多くの利用が見込まれることから、本事業により、企業活動を後押ししていく。

●事業計画（単位：千円）

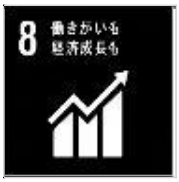
		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		補助金　3件	補助金　3件	補助金　3件	
事　業　費		40,000	40,000	40,000	120,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	40,000	40,000	40,000	120,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	雇用創出促進事業	整理番号	1502-020			
所　管	産業スポーツ部　商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靭化地域計画における位置付け	d-5	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞					





●事業の内容

目　的	市民の雇用創出と幅広い業種の立地促進、交流人口の増加、税収の安定確保を図る。
対　象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、雇用増（従業員15人以上の事業所において新規雇用増1人以上）を伴う事業
手　段	新規雇用増（一人当たり25万円）と市内への異動者（一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限る）が該当。最大で5,000万円を限度に補助金を交付する。（繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件）
令和7年度末までの事業実施状況	令和5年度新たに雇用する従業員数の要件を、従来の30人以上から15人以上へ要件緩和の改正を行った。 令和6年度　1件5名　、令和7年度　0件
事業の背景・住民意見の反映	工業系の企業誘致に加え、幅広い業種を対象に補助を行うことで、商業施設への誘客や交流人口増加につながる施設（ホテル、美術館・博物館など）の立地を促進、市民の利便性向上や幅広い職種による雇用機会の充実が求められる。
事業の評価と改善（R7→R8）	企業が利用しやすい制度とするため、補助要件を緩和し、幅広い業種による市内への立地と雇用の創出を目指した。人手不足が顕在化する中で、企業の雇用対策はますます厳しさを増すことが見込まれることから、ふるさと就業奨励金などの就労支援制度とあわせて、雇用の創出と確保に寄与していく。

●事業計画（単位：千円）

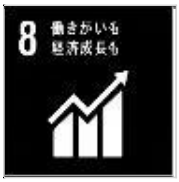
		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		補助金　1件	補助金　1件	補助金　1件	
事　業　費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	5,000	5,000	5,000	15,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	ふるさと就業奨励金交付事業	整理番号	1601-010			
所　管	産業スポーツ部　商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市ふるさと就業奨励金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-1		施策名:	求人企業と就職希望者の支援		
	関連施策:	1-5-3		施策名:	企業ニーズの把握		
個別計画での位置付け	御殿場市人口戦略						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも　経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靭化地域計画における位置付け	f-2	復興を支える人材（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復興できなくなる事態					





●事業の内容

目　的	UIJターン等による移住の促進とともに定住を図ることにより、企業等の人材確保、人口の増加につなげる。
対　象	移住後１年以内で、市内企業等で正規雇用（転勤・出向等除く）による社員として勤務し、又は市内で起業等により事業を営み、５年以上本市に定住し就業する意思を有する者
手　段	単身での移住の場合60万円、２人以上の世帯での移住の場合 100万円、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は一人100万円を加算し奨励金を交付する。
令和7年度末までの事業実施状況	令和５年度10月から事業を開始。令和７年度は40世帯（内単身28世帯）、人数64人（内18歳未満14人）が活用。
事業の背景・住民意見の反映	人口対策が喫緊の課題とされる中、持続可能な人口規模を維持していくための方策が求められている。
事業の評価と改善（R7→R8）	移住者へ就業支援、市内企業の雇用確保に寄与しており、引き続き本市への移住定住及び企業の人材確保が進むよう活用を図っていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		・単身40世帯 ・２人以上世帯14世帯 ・18歳未満加算10人	・単身40世帯 ・２人以上世帯14世帯 ・18歳未満加算10人	・単身40世帯 ・２人以上世帯14世帯 ・18歳未満加算10人	
事　業　費		48,000	48,000	48,000	144,000
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補				
	市　債				
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	48,000	48,000	48,000	144,000

事 業 整 理 シ ー ト

事 業 名	駿東地域職業訓練センター改修事業	整理番号	1603-010		
所　管	産業スポーツ部　商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度) ～			根拠法令・要綱等	駿東地域職業訓練センター条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-3	施策名:	企業ニーズに合う人材の育成	
	関連施策:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靭化地域計画における位置付け	f-2	復興を支える人材（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復興できなくなる事態			





●事業の内容

目　的	公共建築物整備基本計画に基づき改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対　象	御殿場市・裾野市・小山町をはじめとした近隣地域住民
手　段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和7年度末までの事業実施状況	国により平成2年度に建築され、平成23年度に国から市へ譲渡された。 令和6年度に個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るための中規模改修を行うための老朽度調査を実施。令和8年度に実施設計を計画。
事業の背景・住民意見の反映	建設業の職業訓練をはじめ、フォークリフト運転技能講習などの工業系の資格取得講習会、下刈り機やチェンソーの安全講習や、絵画教室、パソコン教室等のカルチャースクールなど、地域住民のための多彩な講座を開催しており、必要性が高い。
事業の評価と改善（R7→R8）	建設や工業関係をはじめ各分野における職種技能の向上や、地域産業の担い手となる若手人材を育成する重要な事業を行っている。リスキリング・学び直しにも資する施設。6年度に実施した老朽度調査に基づき8年度に実施設計、9年度以降に改修工事を実施していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
事業内容		改修工事 ・外壁改修 ・電気設備改修 ・機械設備改修			
事　業　費		145,800			145,800
財源内訳	国　補				
	防　衛				
	県　補	6,000			6,000
	市　債	125,800			125,800
	財　繰				
	負　担				
	小　山				
	寄　付				
	その他				
	一　般	14,000			14,000